

基本事業コード	3501000001	担当課所名	農業委員会事務局
基本事業名	農業委員会運営事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要 優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で、利用関係を調整し、遊休農地の解消を進めることで農地の有効利用を図る。円滑な農業経営支援のため農家台帳の整備・保管し、農業者年金の普及を図る。農業等の先進地視察や研修会に参加し調査研究することで農業委員・職員の資質の向上を図る。農業者等に対し農業に関する見識、関心を高めてもらう。

対象 市民、農業者、消費者、小学校、農業委員、事務局職員、農地
意図 優良農地を守り、農地の有効利用を図り、円滑な農業経営、担い手の確保をする。農業等の情報を知り、農業への見識、関心を高めてもらう。農業等の調査研究により資質向上を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
許可申請の適正処理率	適正処理された許可申請数/全申請数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	農業委員会各種会議の開催	指標:農業委員会総会の開催回数	12	12	12	回	A	○
		10,168,914	18,150,002	17,171,000	12		維持;維持	
02	農地法その他法令に基づく申請受理、調査、進達、許可書交付業務	指標:3,4,5条申請件数	200	166	166	件	A	
		133,174	167,364	170,000	166		維持;維持	
03	農地台帳の整備・保管	指標:データ更新回数	1	1	1	回	A	
		985,728	985,728	986,000	1		維持;維持	
04	遊休農地解消・活用事業	指標:ヘアリーベッチ種蒔回数	1	1	1	回	A	
		12,620	10,860	15,000	1		維持;維持	
05	国有農地の管理	指標:草刈り回数	2	2	2	回	A	
		15,000	15,000	15,000	2		維持;維持	
06	農業者年金基金からの委託業務	指標:農業者年金新規加入者数	1	0	0	人	A	
		16,761	13,176	25,000	0		維持;維持	
07	農業委員県外視察研修の実施、県・他団体研修会等への参加	指標:農業先進地視察の実施、研修会等への参加数	10	10	10	回	A	
		626,004	838,898	1,107,000	10		維持;維持	
08	「農政ちちぶ」発行	指標:「農政ちちぶ」の発行回数	2	2	2	回	A	
		296,368	257,021	270,000	2		維持;維持	
09	農家めぐり事業	指標:農家めぐり実施回数	1	0	0	回	B	
		0	0	4,000	0		維持;拡充	
10	農業に関する図画・作文コンクールの開催	指標:農業に関する図画・作文コンクール応募点数	130	129	129	点	A	
		76,301	82,928	83,000	129		維持;維持	
11	機構集積支援事業	指標:農地利用状況調査面積	2,111	1909	1909	ha	A	◎
		990,500	465,480	1,438,000	1909		維持;維持	
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 14,060,000 21,657,000

事業費の合計(円)		(A)	13,321,370	20,986,457	21,284,000
財源内訳	国庫支出金		2,362,000	9,653,000	9,096,000
	県支出金				
	地方債		266,400	226,500	226,000
	その他特定一般財源		10,692,970	11,106,957	11,962,000
正規職員	業務量	4.00人	4.00人		
	人件費	(B)	23,947,924	23,475,076	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	37,269,294	44,461,533	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で利用関係を調整し、遊休農地の解消を進めるうえで基本事業の意図は適切である。また、基本事業指標と目標値の設定は適切である。実績値に問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 農業委員会として行うべき全ての事務事業で構成されているため、問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成28年農業委員会法改正に伴い、新たに「農地等の利用の最適化の推進」が農業委員会の最も重要な必須事務に位置づけられ、また平成29年の農業委員改選時には、農業委員とは別に農地利用最適化推進委員が新設された。農地利用状況調査の実施は、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進をおこなううえでの基盤の事業となる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	農業委員、農地利用最適化推進委員による定期的な農地パトロールを強化し、農地が適切に利用されているかを確認。近隣の営農状況への被害が生じないように、不法盛り土や違反転用等の早期発見に努める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	試験的にヒモナスの栽培を開始する。当面は各委員が自分の所有する農地で個別に取り組む予定ではあるが、将来的には不耕作地に定植、遊休農地の解消を目指す。	新制度のもとで農業委員が改選、また農地利用最適化推進委員も新設されるため、新しい委員を対象に県外視察研修を予定している。体制の固まる秋以降を目途に日程、候補地等を検討しているが、当面は既に新体制に移行している自治体を訪れ、新しい農業委員会としての活動の仕方を学ぶことに重点を置きたい。 平成29年10月30日、31日に県外視察研修を実施。 山梨県北杜市、甲斐市を訪れ、遊休農地の解消に向けた農業委員会や市としての先進的な活動を学んだ。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	試験的にヒモナスの栽培を開始する。当面は各委員が自分の所有する農地で個別に取り組む予定ではあるが、将来的には不耕作地に定植、遊休農地の解消を目指す。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 農地の利用最適化の推進に重要なことは、定期的な農地パトロールを実施することで農地の利用状況及び各農家の営農状況を把握し、遊休農地の発生防止や担い手への農地の集積を図ることで、地域の農業振興への貢献にも繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5231
----------------------	-------	----------------------